

社会保障財政はすでに赤字。早急な財源確保が不可欠

(『週刊ダイヤモンド』データフォーカス欄、2009年5月23日号)

2009年度の社会保障予算は約100兆円である。2008年8月に発表された『厚生労働白書』によると、給付の65%は保険料によって賄われる一方、国と地方の税金で残りの35%が調達されている(2005年度分)。積立金からの運用収入もあるが、その社会保障財源への貢献は微々たるものにすぎない(図1)。

この説明によると、年々の社会保障給付は保険料と税金で全て賄われており、財源不足(赤字)とはなっていないようにみえる。本当だろうか。国も地方も財政は深刻な赤字を抱えているというのに、「社会保障は赤字ではない」というのは奇妙ではないか。

図1では「公費」と記述すべきところを「税」というラベルを貼ってしまっている。それが無用の誤解を誘いかねないのだ。公費の少なからぬ部分は国債や特例公債、つまり借金で賄われている。社会保障財政も実際は赤字なのだ。

2008年11月20日の経済財政諮問会議に民間の有識者議員が提出した資料(図2)によると、社会保障財源としての公費のうち、将来世代が負担する割合は36%(2003年度は約10兆円)であったという(将来世代が負担する割合は、国債依存率と地方債依存率を社会保障における国費と地方費の比重によって算出してある)。これは現在の世代が享受している社会保障給付が将来世代へのツケ回しで調達されていることを示している(ツケ回し分は約8分の1)。

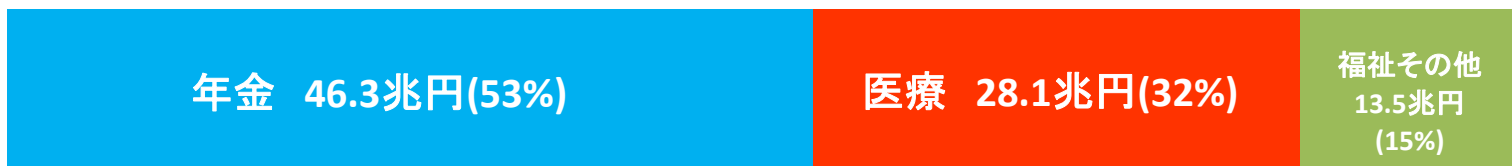
「社会保障財政は赤字でない」といっているかぎり、給付や財源についての真剣な議論にはつながらない。『厚生労働白書』の記述は、この点でミスリーディングだと言うほかない。

2009年度の予算は苦しまぎれに、いわゆる埋蔵金を発掘して編成された。その埋蔵金は近々枯渇してしまうだろう。

昨今、景気が予想外に落ちこみ、国や地方の借金依存度は急激に高まっている。子供や孫に足を向けて寝ていてよいのだろうか。財源の本格的な手当てをしなければ、日本の社会保障はいずれ立ちいかなくなるだろう。

図1 社会保障の給付と負担 2005年度(実績) 87.9兆円 (対国民所得比 23.9%)

【給付】



【負担】



図2 医療・年金・介護・少子化の財源内訳：対GDP比、2003年

